

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	育児休業労働者等支援交付金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度・平成23年度	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 成田 裕紀			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第116条、第139条、育児・介護休業法第30条	関係する計画、通知等	・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働き続けながら育児又は家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るための仕事と家庭の両立支援の取組を促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主に対して助成金(両立支援レベルアップ助成金)を支給している。 具体的には、①育児・介護費用等補助コース、②代替要員確保コース、③子育て期の短時間勤務支援コース、④休業中能力アップコースにより助成金の支給を行っている。 また、企業内における両立支援のための雇用管理についての相談及び助言や、情報集・提供等の支援を行っている。 ○ 実施主体 (財)21世紀職業財団 ○ 補助率 定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	7,936	4,464	2,858	1,366	0
		補正予算					
		繰越し等					
		計	7,936	4,464	2,858	1,366	
	執行額	5,318	4,435	2,776			
執行率(%)	67.0%	99.4%	97.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	育児休業取得率	成果実績		男性1.23% 女性90.6%	男性1.72% 女性85.6%	男性1.38% 女性83.7%	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	助成金支給件数	活動実績 (当初見込み)	件	6,403	7,224	6,190	—
						(5,973)	(7,224)
単位当たりコスト	448,427 (円/助成金支給1件)	算出根拠	平成22年度における単位当たりコスト=X/Y X…交付確定額 2,775,763,175円 Y…交付確定額 6,190件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	572	0	平成21年度の行政刷新会議における事業仕分けの評価結果を踏まえ、財団法人21世紀職業財団の活用を廃止することとなった。そのため、両立支援レベルアップ助成金を含む育児・介護雇用安定等助成金は、全体を再編した上で、平成23年9月から都道府県労働局で実施している。			
	事業費	202	0				
	管理費	592	0				
計	1,366	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政刷新会議における事業仕分けの評価結果を踏まえ、財団法人21世紀職業財団の活用を廃止することとなった。そのため、両立支援レベルアップ助成金を含む育児・介護雇用安定等助成金は、全体を再編した上で、平成23年9月から都道府県労働局で実施する予定としている。		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号:2-16(1)両立支援レベルアップ助成金 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:21世紀職業財団の活用を廃止。指定法人のあり方について法改正を含めて対応をお願いしたい。ご議論いただいたとおり、外形的なことから言うと国民の目から見ると財団ありきでこの仕事が財団に流れているのではないかという疑念はぬぐえない。指定法人の指定をはずした上で一般競争入札や、労働局、地方自治体に移すことを考えていただきたい。その上でどうしても受ける場所がないという場合はまた考えていただきたい。以上、業務の発注の仕方の見直しをしていただきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

【事業管理、指定法人への指導】



交付決定

【指定・補助】

A 財団法人21世紀職業財団
2,770百万円
(助成金1,540百万円・事業費435百万円・管理費795百万円)

【助成金支給、相談、雇用管理業務を実施】



支給決定

【助成】

B 事業主
1,540百万円
(仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	1,540			
人件費	職員給与、社会保険料等	536			
一般管理費	事務所借料、事務機器リース料、光熱水料等	259			
諸謝金	相談員・講師等謝金	320			
旅費	相談員・講師等旅費	16			
消耗品費	事務用消耗品等	10			
印刷製本費	助成金関係資料作成費等	5			
通信運搬費	電話料金、資料送料	19			
雑役務費	保守料、広告掲載費等	35			
借料及び損料	会場借料、事務機器リース料	26			
労働保険料	労働保険料	4			
計		2,770	計		0
B.事業主			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	労働者が利用した育児・介護サービス費用のうち、事業主が負担した額の3	1,540			
計		1,540	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(財)21世紀職業財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)21世紀職業財団	助成金の支給等	2,770	指定法人	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.事業主

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	仕事と家庭の両立支援への取組	1,540	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					